

佐久市

高齢者実態調査結果抜粋

(要支援・要介護認定者)

● 調査期間

令和4年12月7日～令和4年12月22日

● 調査の内容

調査名	居宅要介護・要支援認定者
調査対象	居宅の要支援・要介護認定を受けている被保険者（第2号被保険者を含む。）及びその介護者
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・基本属性（性、年齢、要介護度等）・日常生活圏域二ーズ調査（運動・閉じこもり、健康、社会参加等）・在宅サービス利用状況・地域包括支援センター・介護者の状況・施策への意向など
調査実施数	1,900名
有効回答数 (回収率)	1,140名 (60.0%)

目 次

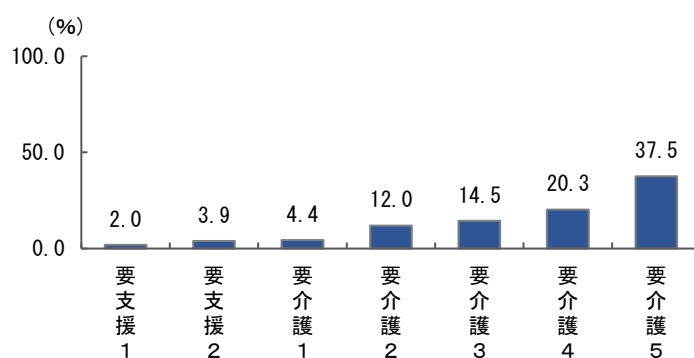
● 調査結果からみえる第9期計画への提言	2
1 認定者の状況について	4
2 ご本人やご家族の生活状況について	5
(1) 家族構成及び近居親族等の状況	5
(2) 現在の経済状況	6
3 外出の状況について	7
4 社会参加の状況について	9
5 助け合いについて	10
6 健康や医療等について	11
7 地域包括支援センターについて	13
8 認知症について	14
9 介護の状況について	16
(1) 主な介護者の状況	16
(2) 家族・親族が介護のために離職・転職した状況	18
10 高齢者施策について	19
11 主な介護者の就労状況等について	20

● 調査結果からみえる第9期計画への提言

提言1 医療ニーズの高い在宅療養者を支えるサービスの提供体制の検討

訪問診療の利用者を要介護度別にみると、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合は増加する傾向にあり、要支援1では2.0%であった訪問診療の利用割合は、要介護2・3が1割台、要介護4が2割台、要介護5が3割台まで増加しています。

今後高齢者の増加とともに要介護者の重度化が進むと見込まれるため、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」について、適切なサービス提供体制を確保していくことが重要な課題です。

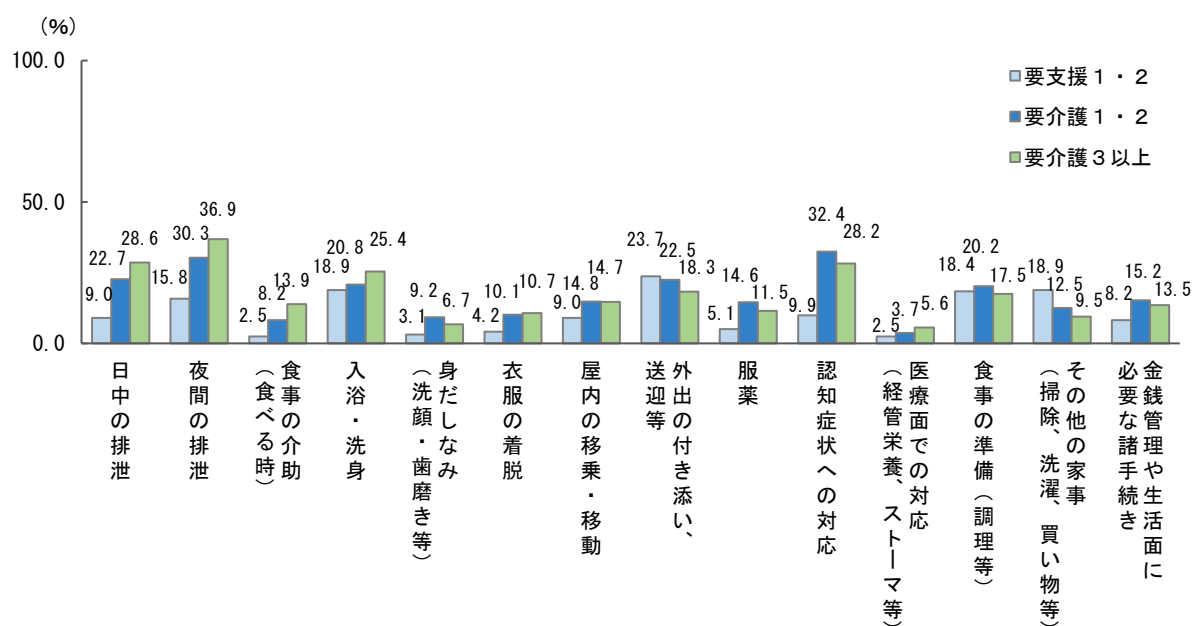


提言2 高齢者の不安を払しょくする支援・サービスの提供体制整備

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安を感じる介護は、要介護3以上では、特に「夜間の排泄」(36.9%)、「日中の排泄」(28.6%)、「認知症状への対応」(28.2%)の不安が大きくなっています。また、要介護1・2では「認知症状への対応」(32.4%)、「夜間の排泄」(30.3%)、「日中の排泄」(22.7%)、「外出の付き添い、送迎等」(22.5%)、要支援1・2では「外出の付き添い、送迎等」(23.7%)、「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」「入浴・洗身」(各18.9%)、「食事の準備(調理等)」(18.4%)を上位にあげています。

「要介護1・2」の方は心身や認知症状の状態等の実情から、今後重度化する可能性があり、軽度と捉えることは難しいと考えられます。今後、サービスや支援ニーズの増加する中重度の方を対象とした各種の支援・サービスを確保していくことは、大きな課題であるといえます。

様々な支援・サービスの積極的な利用促進を図るとともに、地域の状況に合わせた対応ができるように支援・サービス提供体制の整備を進めていくことが重要です。



1 認定者の状況について

(単位：人)

要介護度	前 回 (R元.12月)	今 回 (R4.12月)	比 較	説 明
計	4,729	4,765	36	認定者数の合計 で比較すると、 微増である。
要支援1	271	233	△ 38	
要支援2	562	640	78	
要介護1	1,087	974	△ 113	
要介護2	912	923	11	
要介護3	624	653	29	
要介護4	740	795	55	
要介護5	533	547	14	

65歳以上人口	29,737	31,055	1,318	2025年へ増 傾向
---------	--------	--------	-------	---------------

2 ご本人やご家族の生活状況について

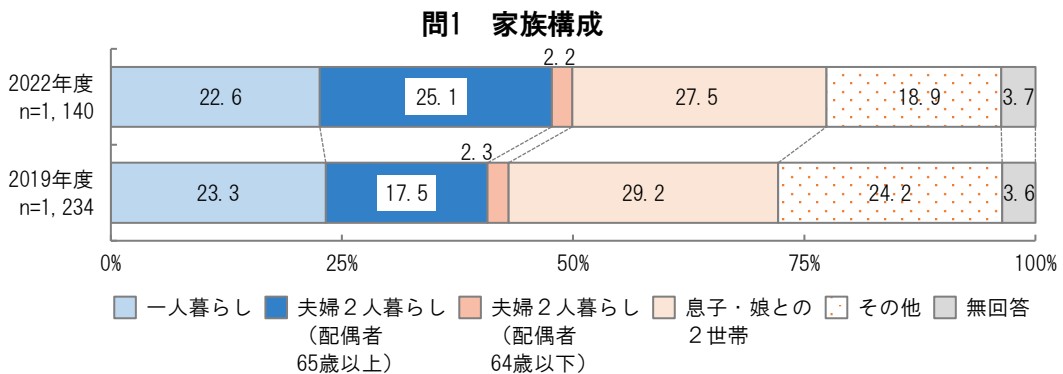
(1) 家族構成及び近居親族等の状況

○家族構成をみると、「息子・娘との2世帯」(27.5%)が最も高く、次いで「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」(25.1%)、「1人暮らし」(22.6%)となっています。

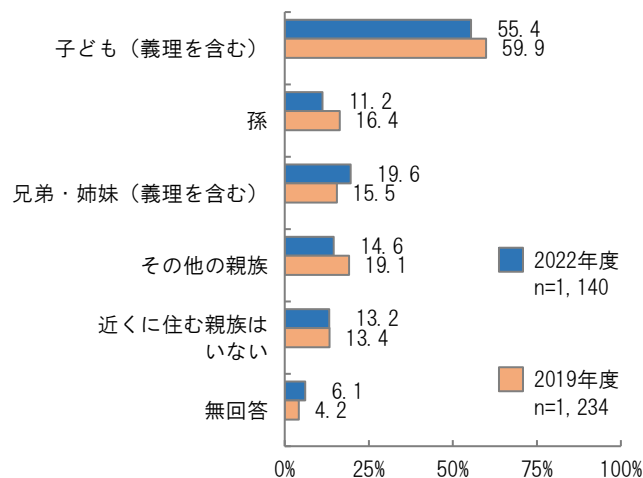
○前回調査と比較すると、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が7.6ポイント増加し、「息子と娘との2世帯」が1.7ポイント減少しています。

○緊急時に駆けつけてくれる親族は、「子ども(義理を含む)」(55.4%)が最も高く、次いで「兄弟・姉妹(義理を含む)」(19.6%)、「その他の親族」(14.6%)となっています。

○前回調査と比較すると、「兄弟・姉妹(義理を含む)」が4.1ポイント増加し、「子ども(義理を含む)」が4.5ポイント減少しています。



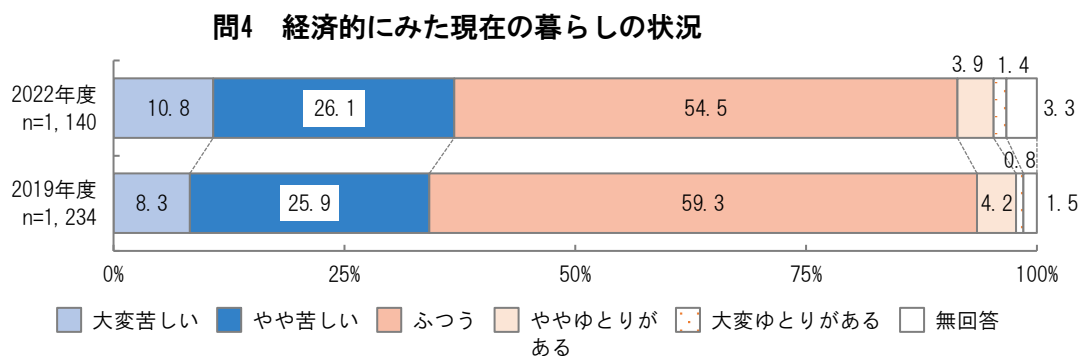
問2 緊急時に駆けつけてくれる親族



(2) 現在の経済状況

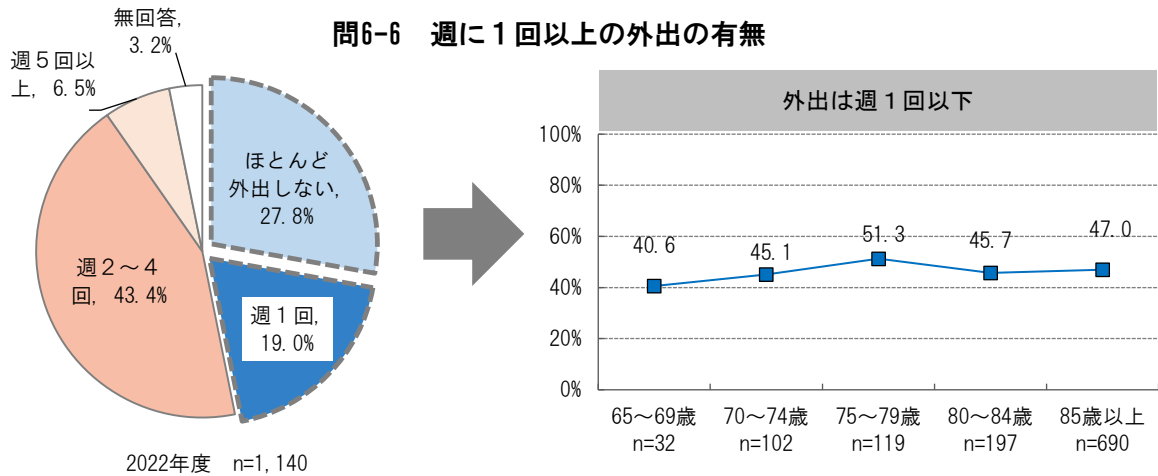
○現在の暮らしの経済状況をみると、「ふつう」(54.5%)が最も高く、次いで「やや苦しい」(26.1%)、「大変苦しい」(10.8%)となっています。

○前回調査と比較すると、「ふつう」が4.8^{ポイント}減少し、「大変苦しい」が2.5^{ポイント}増加しています。



3 外出の状況について

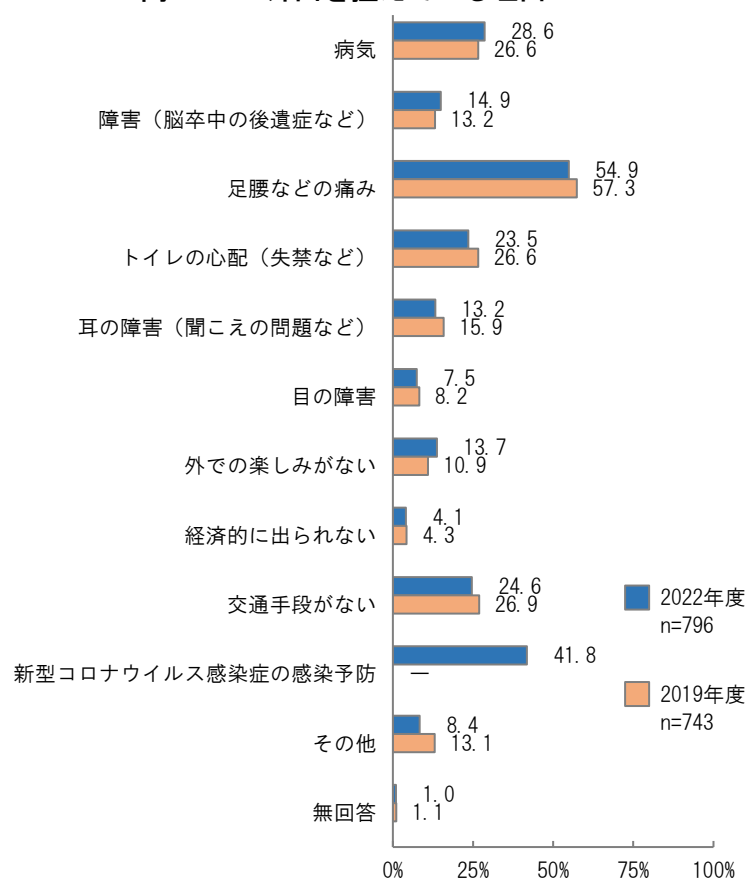
○週に1回以上の外出の有無では、「ほとんど外出しない」(27.8%)と「週1回」(19.0%)を合わせた46.8%の方が週1回以下と回答し、年齢階級別にみると75～79歳の51.3%が最も高くなっています。



○外出を控えている理由は、「足腰などの痛み」(54.9%)が最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の感染予防」(41.8%)、「病気」(28.6%)となっています。

○前回調査と比較すると、「外での楽しみがない」が2.8ポイント、「病気」が2.0ポイント増加しています。

問6-8-1 外出を控えている理由

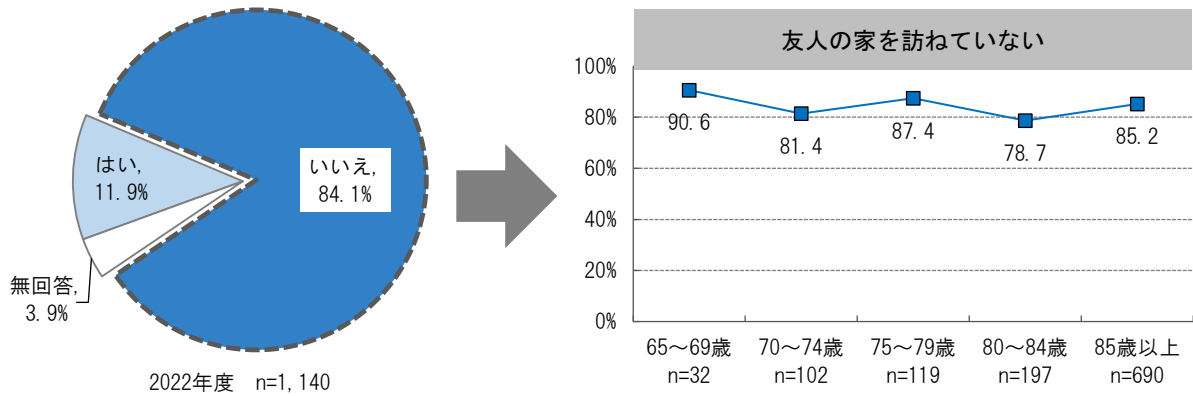


※「新型コロナウイルス感染症の感染予防」は2022年に設置した項目です。

4 社会参加の状況について

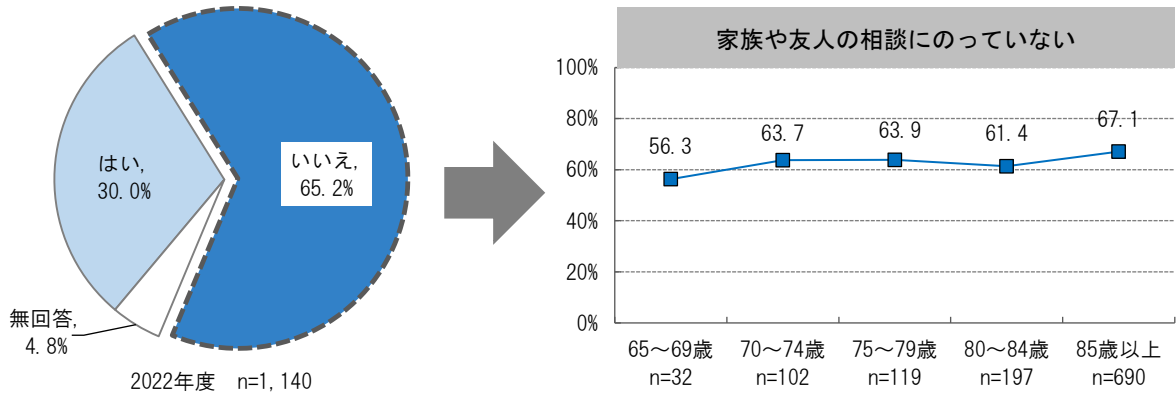
○友人の家を訪ねていない方は84.1%となり、年齢階級別にみると65～69歳が9割で最も高くなっています。

問12-3 友人の家を訪ねているか



○家族や友人の相談にのっていない方は65.2%となり、年齢階級別にみると70歳以降は6割台で推移しています。

問12-4 家族や友人の相談にのっているか



5 助け合いについて

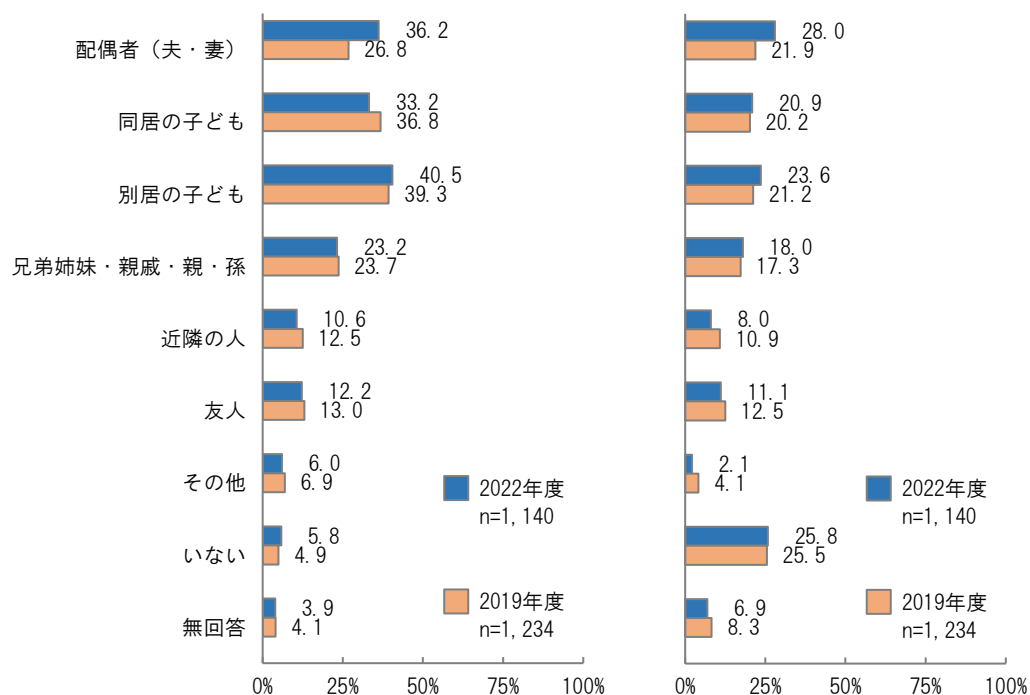
○心配事や愚痴を聞いてくれる人は、「別居の子ども」(40.5%)が最も高く、次いで「配偶者(夫・妻)」(36.2%)、「同居の子ども」(33.2%)となっています。一方、「いない」は5.8%となっています。

○前回調査と比較すると、「配偶者(夫・妻)」が9.4ポイント増加しています。

○心配事や愚痴を聞いてあげる人は、「配偶者(夫・妻)」(28.0%)が最も高く、次いで「別居の子ども」(23.6%)、「同居の子ども」(20.9%)となっています。一方、「いない」は25.8%となっています。

○前回調査と比較すると、「配偶者(夫・妻)」が6.1ポイント増加しています。

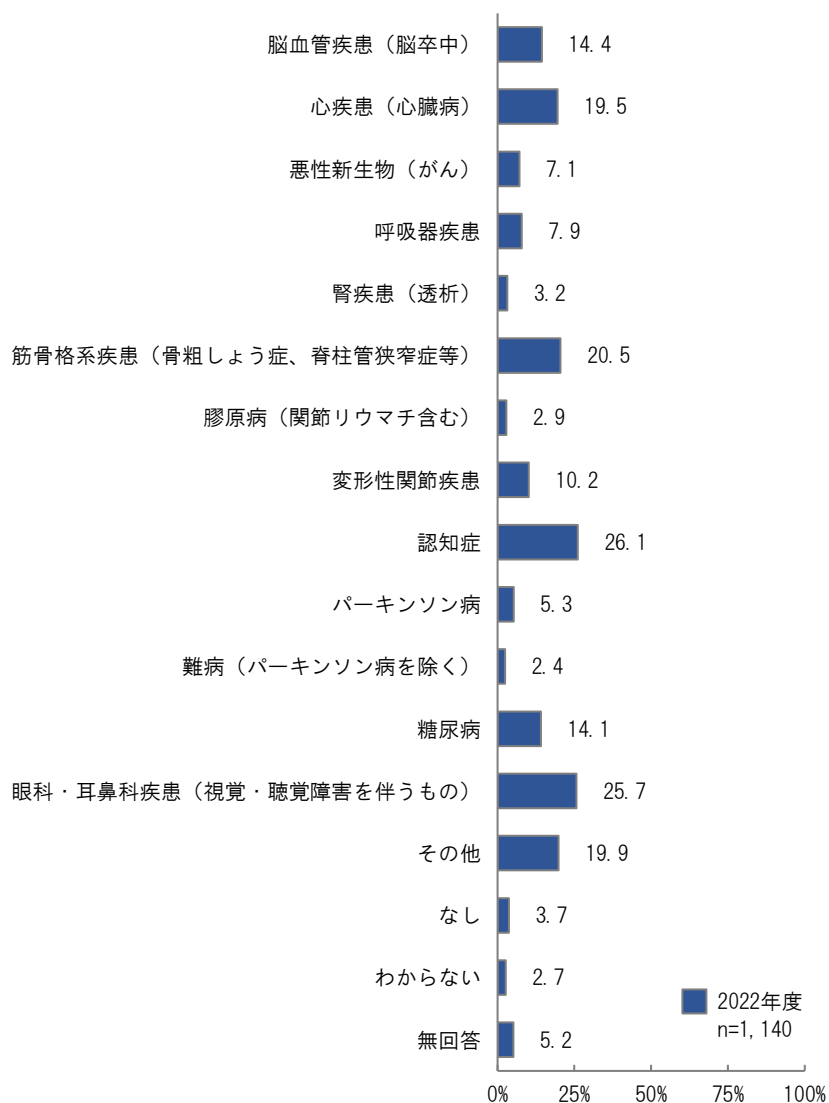
問 18-1 心配事や愚痴を聞いてくれる人 問 18-2 心配事や愚痴を聞いてあげる人



6 健康や医療等について

○現在治療中、または後遺症のある病気の有無をみると、「認知症」(26.1%)が最も高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患(視覚・聴覚障害を伴うもの)」(25.7%)、「筋骨格系疾患(骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等)」(20.5%)となっています。一方で「なし」と回答した方は3.7%となっています。

問29 現在治療中、または後遺症のある病気の有無

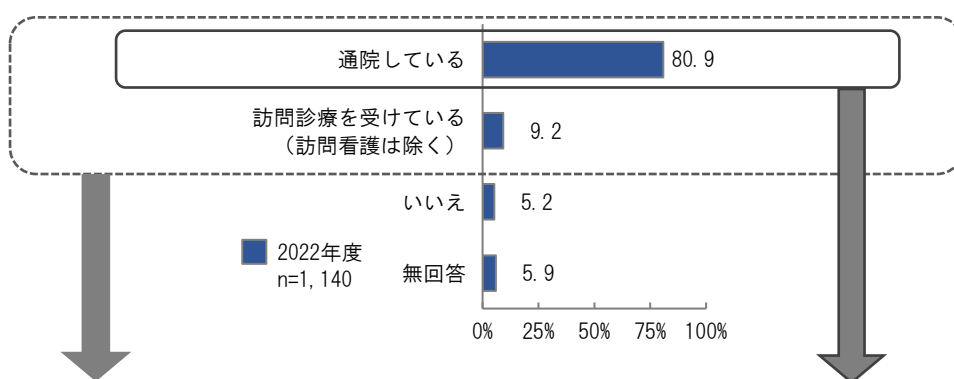


○通院・訪問診療の有無は、「通院している」(80.9%)、「訪問診療を受けている」(9.2%)となっています。

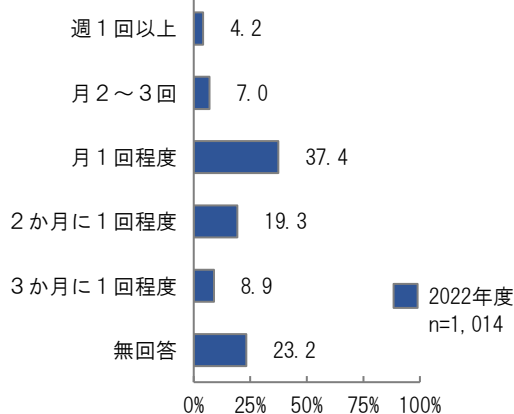
○通院しているまたは訪問診療を受けている方の頻度をみると、「月1回程度」(37.4%)の割合が最も高く、次いで「2か月に1回程度」(19.3%)、「3か月に1回程度」(8.9%)、「月2～3回」(7.0%)、「週1回以上」(4.2%)となっています。

○通院している方のうち、通院に介助が必要な方は84.5%となっています。

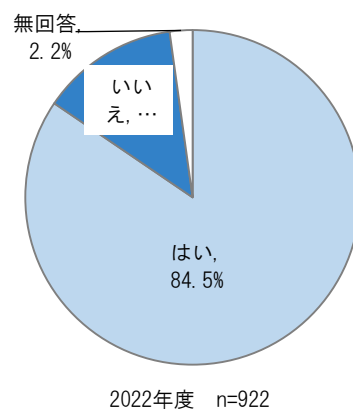
問31 通院・訪問診療の有無



問 31-1 通院・訪問診療の頻度



問 31-2 通院に介助が必要なか(通院している方)

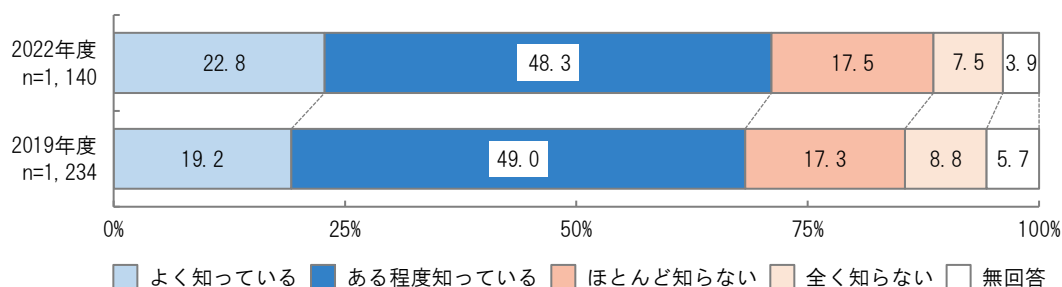


7 地域包括支援センターについて

○地域包括支援センターを知っている割合は、「よく知っている」(22.8%)と「ある程度知っている」(48.3%)を合わせた71.1%となっています。

○前回調査と比較すると、知っている割合は2.9ポイント増加しています。

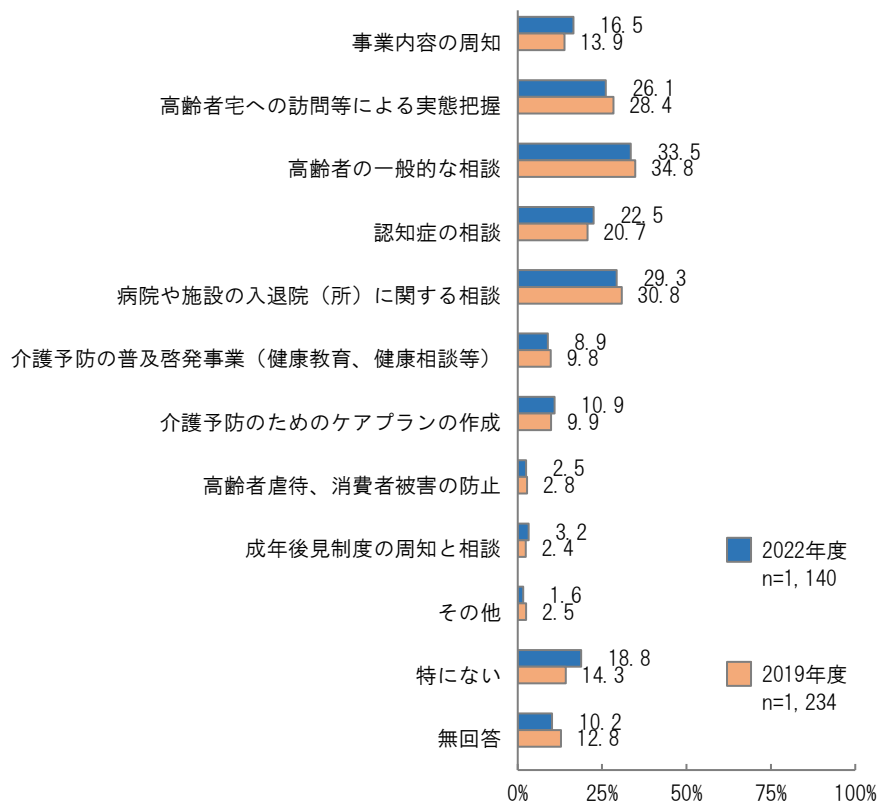
問38 地域包括支援センターの認知状況



○今後、地域包括支援センターに力を入れてほしい事業をみると、「高齢者の一般的な相談」(33.5%)が最も高く、次いで「病院や施設の入退院(所)に関する相談」(29.3%)、「高齢者宅への訪問等による実態把握」(26.1%)となっています。

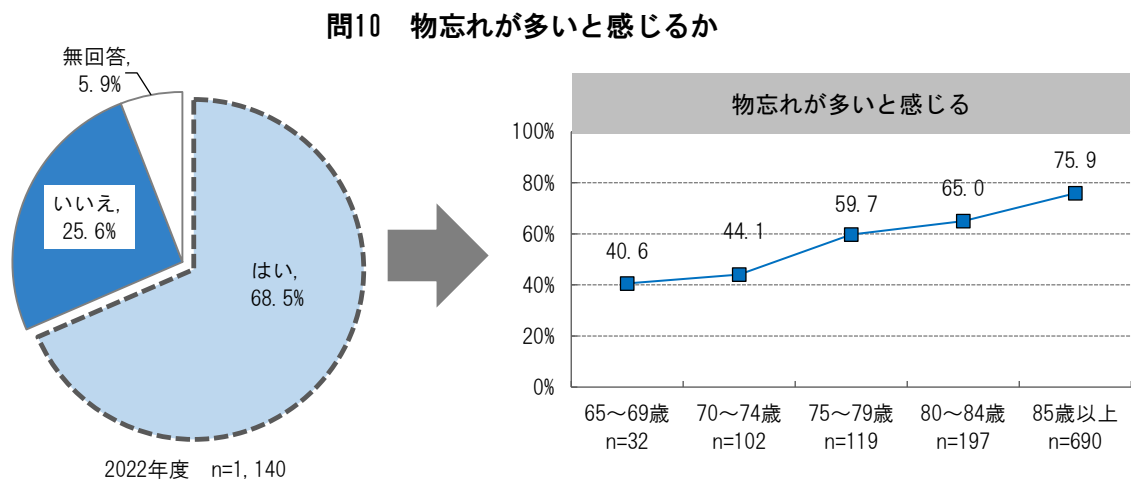
○前回調査と比較すると、「事業内容の周知」が2.6ポイント、「認知症の相談」が1.8ポイント増加しています。

問39 今後、地域包括支援センターに力を入れてほしい事業



8 認知症について

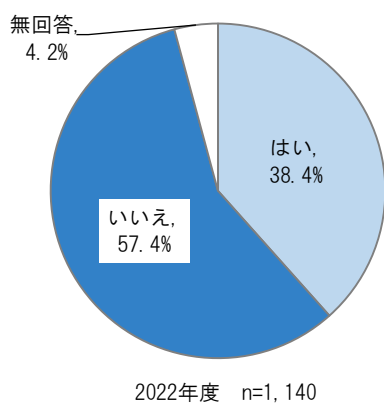
○物忘れが多いと感じる方は68.5%で、年齢階級別にみると加齢とともに割合が高くなっています。



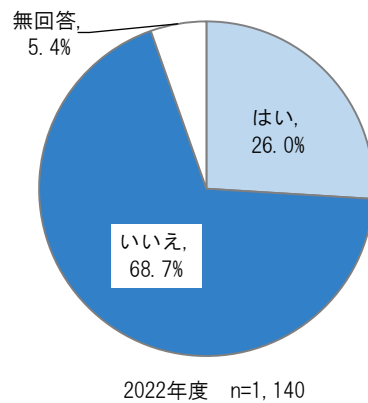
○自身に認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある方は38.4%となっています。

○認知症に関する相談窓口を知っている方は26.0%となっています。

問 40 自身に認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある



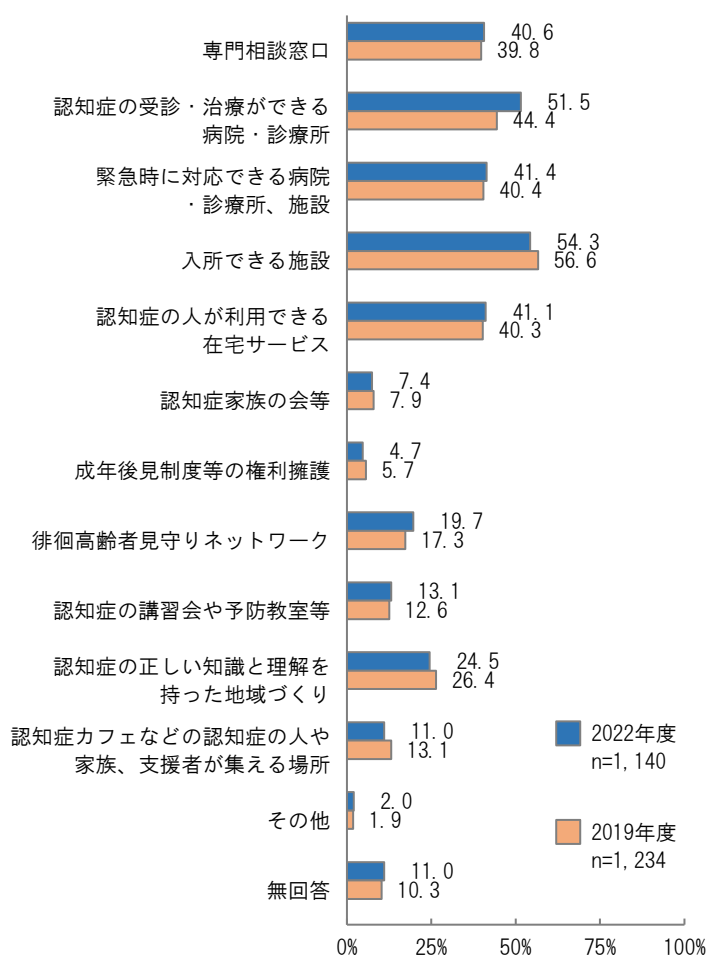
問 41 認知症に関する相談窓口を知っているか



○認知症の方も安心して暮らせるために必要なことは、「入所できる施設」(54.3%)が最も高く、「認知症の受診・治療ができる病院・診療所」(51.5%)、「緊急時に対応できる病院・診療所、施設」(41.4%)、「認知症の人が利用できる在宅サービス」(41.1%)となっています。

○前回調査と比較すると、「認知症の受診・治療ができる病院・診療所」が7.1^{ポイント}増加し、「入所できる施設」が2.3^{ポイント}減少しています。

問43 認知症の方も安心して暮らせるために必要なこと



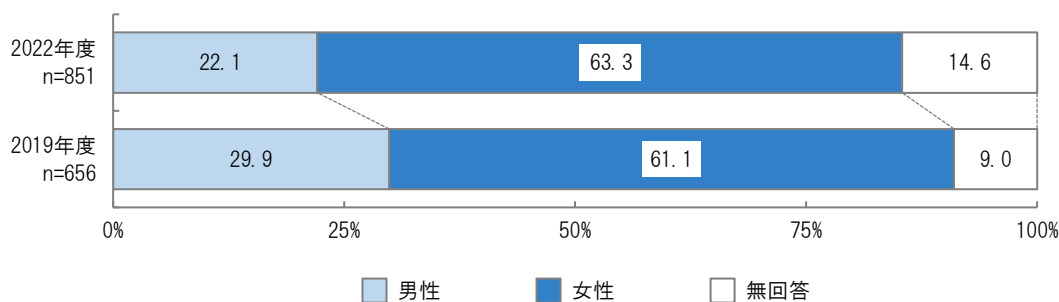
9 介護の状況について

(1) 主な介護者の状況

○主な介護者の性別は、「男性」(22.1%)、「女性」(63.3%)となっています。

○前回調査と比較すると、「男性」が7.8^{ポイント}減少し、「女性」が2.2^{ポイント}増加しています。

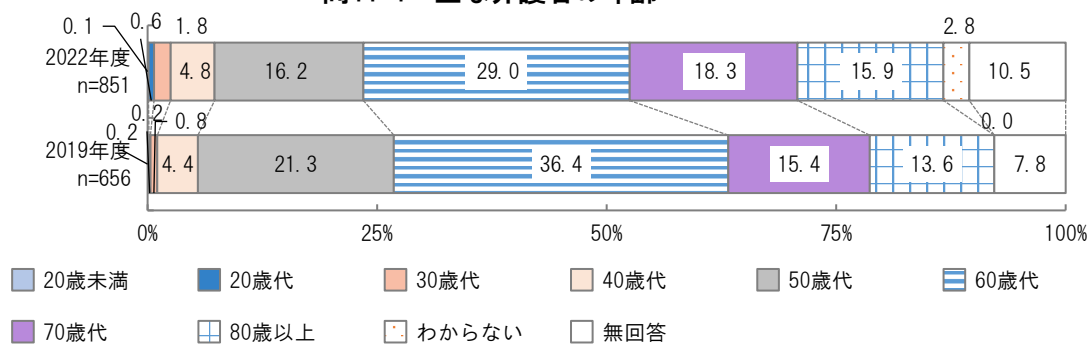
問44-3 主な介護者の性別



○主な介護者の年齢は、「60歳代」(29.0%)が最も高く、次いで「70歳代」(18.3%)、「50歳代」(16.2%)、「80歳以上」(15.9%)となっています。

○前回調査と比較して、「50歳代」「60歳代」が減少し、「70歳代」「80歳以上」は増加しています。

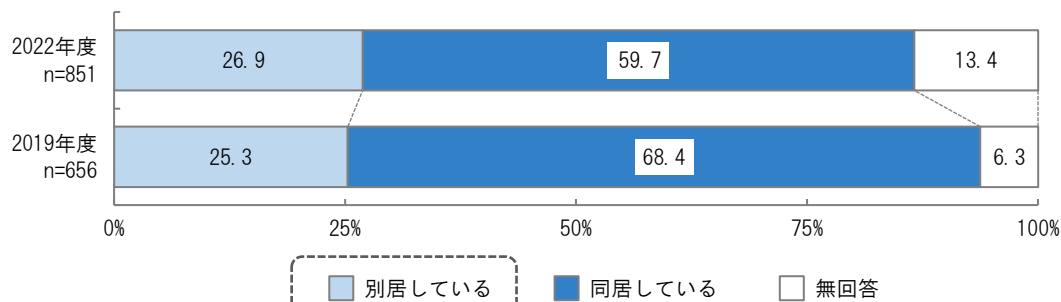
問44-4 主な介護者の年齢



○主な介護者の同居有無をみると、「同居している」(59.7%)、「別居している」(26.9%)となっています。

○前回調査と比較すると、「同居している」が8.7ポイント減少し、「別居している」が1.6ポイント増加しています。

問44-5 主な介護者の同居有無

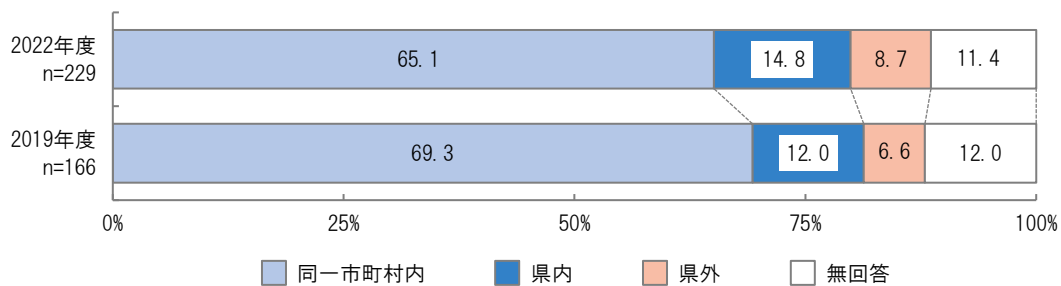


問 44-5-1

○主な介護者の居住地をみると、「同一市町村内」(65.1%)が最も高く、次いで「県内」(14.8%)、「県外」(8.7%)となっています。

○前回調査と比較すると、「同一市町村内」は4.2ポイント減少し、「県内」は2.8ポイント、「県外」は2.1ポイント増加しています。

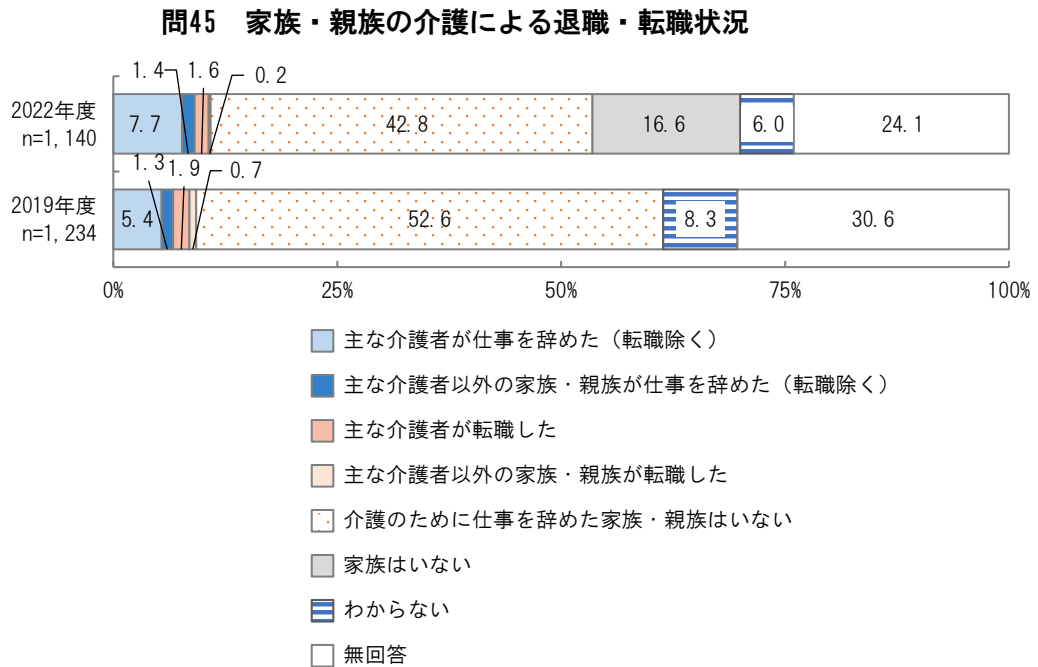
問44-5-1 主な介護者の居住地



(2) 家族・親族が介護のために離職・転職した状況

○家族・親族が介護を理由に退職・転職した状況を見ると、「介護・介助のために仕事を辞めた家族・親族はいない」(42.8%)が最も高くなっています。一方で、「主な介護・介助者が仕事を辞めた(転職除く)」(7.7%)と「主な介護・介助者以外の家族・親族が仕事を辞めた(転職除く)」(1.4%)を合わせた9.1%の方が離職しており、「主な介護・介助者が転職した」(1.6%)と「主な介護・介助者以外の家族・親族が転職した」(0.2%)を合わせた1.8%の方が転職しています。

○前回調査と比較すると、離職した方が2.4ポイント増加し、転職した方が0.8ポイント減少しています。



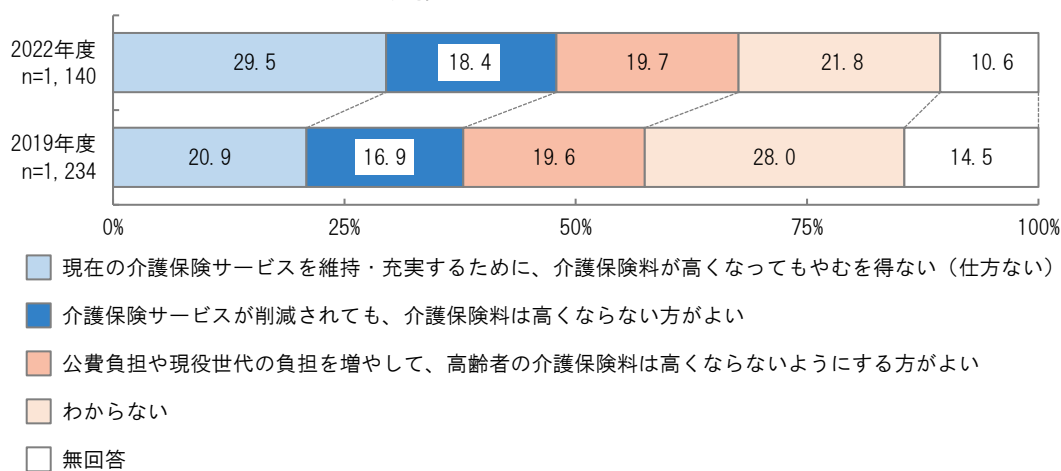
※「家族はいない」は2022年に設置した項目です。

10 高齢者施策について

○今後の介護保険料に対する考えをみると、「現在の介護保険サービスを維持・充実するために、介護保険料が高くなってもやむを得ない（仕方ない）」（29.5%）が最も高く、次いで「公費負担や現役世代の負担を増やして、高齢者の介護保険料は高くないようにする方がよい」（19.7%）となっています。

○前回調査と比較すると、「現在の介護保険サービスを維持・充実するために、介護保険料が高くなってもやむを得ない（仕方ない）」が8.6^{ポイント}増加しています。

問56 今後の介護保険料に対する考え



11 主な介護者の就労状況等について

○介護のために働き方を調整しているかについて、「特に行っていない」が29.0%となるものの、「介護・介助のために、『労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）』しながら、働いている」（32.5%）、「介護・介助のために、『休暇（年休や介護休暇等）』を取りながら、働いている」（23.3%）、「介護・介助のために、『在宅勤務』を利用しながら、働いている」（4.1%）、「介護・介助のために、上記1～3以外の調整をしながら、働いている」（20.1%）となっています。

○前回調査と比較すると、「介護・介助のために、『休暇（年休や介護休暇等）』を取りながら、働いている」が2.2ポイント、「介護・介助のために、『在宅勤務』を利用しながら、働いている」が1.4ポイント、「介護・介助のために、上記1～3以外の調整をしながら、働いている」が3.7ポイント増加しており、何らかの調整をしながら働いている人の割合が増加しています。

問60-2 働き方を調整しているか

